

《ミャンマー：クーデター関連》

1. ワ州連合軍が幹部入れ替え、世代交代か

ミャンマー北東部シャン州を拠点とし、少数民族武装勢力で最強とされるワ州連合軍(UWSA)はこのほど、幹部の大規模な入れ替えを行った。UWSAのニラン広報官が明らかにした。指導者の若返りを図る狙いとみられる。UWSAと、その政治部門のワ州連合党(UWSP)の幹部、計14人が交代となった。新幹部は40～50代という。UWSAのバオユーチャン最高司令官の息子であるバオアイカム氏が、自身の叔父に代わりUWSPの副書記長に就任した。また、バオユーチャン氏の甥にあたるバオアイチャン氏が、UWSAの副司令官に昇格した。関係者によると、UWSAトップのバオユーチャン最高司令官と次席のチャオチョンタン副司令官はともに70代。次世代の指導者を育てるために、参謀幹部のバオアイチャン氏を昇格させ、チャオチョンタン氏とともに副司令官の職に就かせたとみられている。情報筋によると、新幹部の大半は高い教育を受けており、軍や行政機関での経験を持つ。これまでの指導者の多くが中国語しか話せなかった一方で、新幹部らは中国語とビルマ語の両方を流ちょうに話すという。政治アナリストらは、「現在の指導者らは、かつて自身らがビルマ共産党に属していたころ、高齢の指導者が若い世代に権力を譲ることを拒否した結果、何が起こったかをよく知っているため、円滑な世代交代を目指しているのだろう」と語った。また、今回の幹部交代により、UWSAの政策が大きく変更になることはないとしている。UWSAとUWSPは1989年、当時のビルマ共産党から分離したワ族の兵士により設立された。シャン州内にあるワ自治管区を事実上、支配し、中国と密接な関係を維持している。UWSAは、推定3万人の兵士と高度な武器を保有するとされる。

2. ミャンマー大使が嚴重抗議を受ける＝バングラデシュ国境で軍事的緊張

在バングラデシュ・ミャンマー大使がバングラデシュ外務省から2週間に3回呼び出され、嚴重抗議を受けたことが明らかになった。バングラデシュの地元紙によると、ミャンマー・バングラデシュ国境で軍事的緊張が高まっていることや、バングラデシュ側に砲弾が着弾したこと、戦闘機がバングラデシュの領空を侵犯していることなどを挙げ、バングラデシュ外務省がミャンマー大使に対して嚴重抗議を行ったという。ミャンマー・バングラデシュ国境近くのラカイン州では、国軍とアラカン軍(AA)との間で連日激しい戦闘が行われ、住民1万6000人以上が避難している。

3. 国軍、バングラ国境付近でアラカン軍を空爆

ミャンマー西部ラカイン州のバングラデシュ国境付近で、国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)との戦闘が激化している。国軍はAAへの空爆を続けており、緊迫した状態だ。AAによると、国軍は8月28日、ミャウー郡区で4歳の子どもを含む少なくとも3人の民間人を殺害。AAは報復として、同31日、バングラデシュとの国境に近いマウンドー郡区にある国軍基地を制圧し、兵士19人を殺害した。国軍は9月3日から、AAへの空爆を開始した。国境付近の住民によると、ヘリコプターや戦闘機による空爆は午前9時ごろから終日行われたもようだ。住民らは、「国軍とAAの戦闘は激化しており、深刻な状況になっている」と話した。電子メディアのイラワジによると、バングラデシュの外務省は過去2週間で3回、駐バングラデシュ・ミャンマー大使を召還し、国軍による国境付近での空爆やバングラデシュ領内への着弾について抗議した。バングラデシュ国境警備隊(BGB)は、ミャンマーとの国境付近で厳戒態勢を敷いているもようだ。

4. 国軍の放火で1万人以上の住民が避難＝ザガイン管区

ミャンマーのザガイン管区チュンラ郡では、国軍が複数の村を襲撃し、26村の住民1万人以上が避難している。調べによると、国軍の襲撃は8月24日に始まり、9月4日までの12日間に405軒の民家が焼失した。国軍は空爆も実行しており、少なくとも10人の民間人が死亡した。周辺住民は、着の身着のまま避難しているという。このほか、「人間の盾」として拘束された住民も多数いるとみられるが、具体的な人数は明らかになっていない。

5. ザガインで民主派同士が衝突、介入要求

ミャンマー北西部ザガイン管区で、民主派の武装闘争組織である国民防衛隊(PDF)同士が衝突し、一部勢力は衝突翌日の今日1日、民主派の挙国一致政府(NUG)に介入を求めた。同管区では先週、シュエボ地域のウェットレット郡区を拠点とする「ボー・タイガーPDF」と近隣のPDFが衝突。ボー・タイガーPDF側の主張によれば、近隣のPDFから「排除する」との脅迫を受けているという。衝突はボー・タイガーPDFが地域を通過する旅行者に金銭を要求したとされるのが原因だった。衝突の結果、2人が死亡、12人が負傷したほか、複数人が拉致されたようだ。ボー・タイガーPDFは事態の調査中には報復を控える構えだが、挑発行為があれば反撃するとしている。

6. 工場前デモ投稿は「プロパガンダ」＝労働省

ミャンマー国軍の統制下にある労働省は、国内最大の労働団体であるミャンマー労働組合連合(CTUM)が8月25日にフェイスブック(FB)に投稿した内容について、「製造業の労働環境の安定を乱すプロパガンダにはかならない」と批判した。同連合が主張している「国軍抵抗勢力の出身者への弾圧」は行われていないと強調した。労働省が批判している投稿内容は、最大都市ヤンゴンのシュエリンバン工業団地の縫製工場前で、男性2人、女性1人の計3人が、市民権審査カード番号で北西部ザガイン管区、中部マグウェー管区、北中部マンダレー管区を示す「5/」、「8/」、「9/」と書かれたTシャツをそれぞれ着て抗議デモを行った様子を写真とともに伝えたものだ。ミャンマーではこのところ、国軍への抵抗が強い同3管区出身の工場労働者が解雇されたり、嫌がらせを受けたりしていると報道している。労働省はまた、1日付国営紙に掲載した声明で、「ザガイン、マグウェー、マンダレー出身の労働者が弾圧されているという情報を受け、労働省の職員が工場の調査を実施した」と明らかにした。同省の調査によると、写真に写っていた縫製工場の経営者は韓国人。同工場では1,496人(男性108人、女性1,388人)の労働者が雇用されており、創業から7年間、労働者が理由もなく解雇されたり、特別な労働紛争が起こったりしたことはない。3管区出身の労働者への差別や弾圧、解雇など不当な対応は確認されなかったと説明した。また、CTUMが掲載した写真のデモを行っていた3人は、同工場の労働者ではないとも強調した。

7. ヤンゴン市内各地で爆発＝ティラワ経済特別区でも

ヤンゴン市の北ダゴン地区とチャウタン郡区で8月30日早朝、爆発が発生し3人が負傷した。地元住民によると、負傷した3人のうち1人が重傷で、国軍病院に搬送されたという。また、ティラワ経済特別区(SEZ)付近でも爆弾事件が発生したが、負傷者や施設への被害はなかった。いずれの事件も犯行声明は出されていない。

8. ヤンゴン市郊外で爆発相次ぐ

ヤンゴン市のライン郡区とシュエピター郡区で4日夜、爆発が相次いで発生した。地元住民によると、インセイン通り沿いの発電所で爆発が発生し、2台の変圧器が破壊された。これにより、ライン郡区とマヤンゴン郡区で停電したが、負傷者の有無は不明だという。シュエピター郡区では、テインセイン政権時代の元地区長が所有する酒販売店で爆発が発生した。事件後、国軍と警察隊による検問が実施され、通行人はスマートフォンの利用状況も調査されたという。

9. ミャンマー・ブルワリー工場で爆発＝ヤンゴン郊外

ヤンゴン市郊外ミンガラドン郡区ピンマピン工場地帯で3日夜、爆発が発生した。爆発があったのは、国軍系企業が所有する「ミャンマー・ブルワリー」工場。入り口付近で爆発が発生したが、負傷者の有無や被害状況などは明らかになっていない。都市ゲリラグループの「Generation Z Defense Force(GZDF)」と「Supply Army」による爆撃とみられる。ミャンマー・ブルワリーは、キリンホールディングス(HD)と現地企業を合弁で展開していたが、6月30日にキリンHDが保有する51%の株式をミャンマー・ブルワリーが全て取得することで合意した。手続きは9月中にも終わる見通し。

10. ヤンゴンの変電所、襲撃受け停電

ミャンマーのヤンゴン電力供給公社(YESC)によると、4日午後8時ごろ、最大都市ヤンゴンの中心部に近いライン郡区にある変電所が、襲撃を受けた。爆発があり、変電設備が破壊され、停電が発生した。YESCは変圧器の復旧作業を進めており、ライン郡区とマヤンゴン郡区では4時間ずつ、一部地域で電力の供給が止まるという。

11. 不動産市場が活況、純金・米ドル高で

国営英字紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマー(電子版)によると、国内の不動産市場が回復の兆しを見せている。投資家が史上最高値を記録した純金と米ドルを換金・両替し、不動産を購入しているという。純金の市場取引価格は1ティカル(約16.6グラム)当たり300万チャットと高騰している。市中両替商における実勢レートも1米ドル＝4000チャット台に急落したことで純金とドルを売り、不動産を購入する動きが加速。分譲マンションと戸建て住宅の販売価格は、それぞれ4000万チャット(約265万円)から5000万～6000万チャット、8000万チャットから1億チャットに上昇している。特に衛星都市と都市郊外の不動産取引が活発という。首都ネピドーの駅周辺開発プロジェクト付近の土地は4倍に跳ね上がったほか、ヤンゴン中心部の土地価格は10平方メートルで7000万～8000万チャットをつけている。

12. 「23年に革命が成功する」＝国民統一政府発表

ミャンマーの民主化勢力により樹立した国民統一政府(NUG)は、「2023年に革命が成功する」と発表した。NUG国防省のイーモン大臣は、「23年は革命が成功する非常に重要な年になる。どのような作戦、戦略を行うかについては間もなく国際社会に向けて発表する。すべての革命勢力が一致団結することにより、目標を達成する」とコメント。「軍評議会はこの1年で市民防衛隊をつぶすことができなかった。これは画期的なことだ」と評価した。NUGは、昨年9月7日に「国軍への戦闘開始(D-Day)」を宣言している。

13. 国軍、宿泊者登録制度の取り締まりを強化

ミャンマー国軍は、2021年2月のクーデター後に再導入した「宿泊者登録制度」の運用を強化している。この制度は、住民が宿泊客を受け入れる場合に行政官への報告を義務付けるもので、軍は指名手配者を探す手段として同制度を利用しているとの指摘もある。国軍は先に、区や村落に関する行政法を改正し、自身が居住する区・村落外に居住する者を住民が宿泊させる場合、行政官に届け出ることを義務付けた。同法は、前軍事政権時代に導入され、国民民主連盟(NLD)政権下で廃止されていたが、2021年2月のクーデター後に軍が復活させた。当初は、最大都市ヤンゴンや第2の都市マンダレーなどの都市部だけに再導入され、宿泊者名簿の確認も厳格には行われていなかった。だがヤンゴンの住民によると、最近になって、国軍兵士や警察官がほぼ毎日、民家を一軒ずつ訪れ、未登録の宿泊者がいないか確認して回っている。未登録の宿泊者がいた場合、賄賂を要求したり、宿泊者と住民の両方を逮捕したりしているという。写真を片手に巡回している兵士らも見られ、指名手配者を探しているのではとの声も上がっている。行政局は入場制限をしているため、手続きするための待ち時間が長くなっているほか、提出する書類も多く、登録は容易ではない。また「支払わなければ登録しない」と脅し、住民から金

金を巻き上げている行政官もいるという。同制度が再導入された21年2月には、国民を取り締まる権限を兵士や行政官に与えた過去の軍政時代の制度を復活させたとして多くの批判が上がっていた。

14. スリランカへ、コメ1000トン寄贈

ミャンマーの軍事政権が2日、経済危機に陥っているスリランカに1,000トンのコメを寄贈した。ヤンゴンの中心部に近いアロン郡区にあるアジアワールドポートターミナルで寄贈式が開催された。出席したアウンインウー商業相はスリランカ国民に対する同情を示し、両国の友好と協力がより強化されると述べた。出席した駐ミャンマー・スリランカ大使は、コメの寄贈を企画したミャンマー・コメ連盟(MRF)に向けた感謝状を渡し、ミャンマー国軍のミアウンフライン総司令官ら関係者に謝意を表明した。

15. 中国との国境貿易事業者、チャット安で苦境

ミャンマーで、中国との国境貿易を手がける業者が苦境に立たされている。対人民元での現地通貨チャット安が一段と進んでいるためだ。中国国境での足元の実勢両替レートは1人民元=580チャット(約39円)と、以前の同270~350チャットから大幅に下落している。北東部シャン州ムセの貿易事業者は、「中国との国境貿易は停止に近い状態で、出荷待ちのトラックが足止めされている」と語る。別の事業者は「現在のチャット安では、出荷しても赤字になるだけだ」と述べた。中国国境から北中部マングレーへの輸送コストは、チャット安の影響でトラック1台当たり200万~250万チャット上昇しているという。電子メディアのイラワジによると、国境貿易はタイに隣接する東部カイン州(旧カレン州)でも停滞している。チャット相場は、対タイバツでも下落が続いている。

16. 「ミャンマーに原発建設を検討」=ロシア国営企業

ロシアの国営原子力企業「ロスアトム」が、ミャンマーに原子力発電所を建設するための検討を進めていることが明らかになった。この計画はウラジオストク市内で行われた経済フォーラムに付随して発表された「2022年~23年経済協力ロードマップ」の調印後に明らかにされた。ロスアトムは、ミャンマー国内に小規模の原発を建設する可能性を検討しているという。同社は、計画を実行するにはミャンマー国民の原子力に関する理解が必要としている。

17. 選挙委員会、拘束名簿式で比例代表制導入へ

ミャンマー国軍の統制下にあるミャンマー選挙管理委員会(UEC)は、国軍が2023年に計画している総選挙で導入を計画している比例代表制について、「拘束名簿式」を採用する方針を明らかにした。5日に実施されたUEC職員のセミナーで、テインソー委員長が拘束名簿式を次の選挙に導入する考えを示した。単純で、有権者が容易に投票できるというのが理由だ。拘束比例式とは、あらかじめ政党側で候補者の当選順位を決めた名簿を確定しておく方式。UECは5月、次回の総選挙を比例代表制で実施すると発表。7月には国軍のミアウンフライン総司令官が、23年8月1日までの実施を予定するやり直し選挙での比例代表制を導入に向け、選管委に準備と計画立案を進めさせる方針を示していた。専門家によると、国軍が比例代表制の導入を急ぐのは、1990年、2015年、20年の総選挙でいずれも、国民民主連盟(NLD)が勝利を収めていることが背景にある。比例代表制を導入してNLDなど特定の政党の大勝を防ぐとともに、国軍系政党が有利になる選挙運動を展開したいものとみられる。別の政治アナリストによれば、ミャンマーでは約90の政党のうち約30が国軍寄りとされ、比例代表制による選挙で民主派政党の力が弱まる見通し。また、国軍が策定した2008年憲法で国会の議席の25%が国軍関係者に割り当てられており、比例代表制の導入で、ミアウンフライン総司令官が大統領に就任する可能性もあるという。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 南部地域で燃料販売が中止の事態に＝輸入価格高騰で業者が損失懸念

ベトナムのメコンデルタ地域など南部で、燃料給油所がガソリン、軽油を供給できない事態が発生している。輸入価格上昇により、損失を懸念する業者が輸入量を減らしているためとみられ、価格改定が追いつかず販売を中止する小売業者もみられるという。メコンデルタ地域アンザン省ティンビエン県のガソリン給油所6店は、8月29日から販売を中止している。6店はいずれもホーチミン市の販売会社ダイドンズオン石油から供給を受けているが、同社はここ5日間、卸会社から仕入れられていないという。同社は、卸会社7社が安全基準違反や備蓄規則に基づき、8月半ばから1～2カ月間輸入免許停止処分を受けたことが供給不足の要因だとしている。また、卸会社が市場価格上昇をみて傘下企業への供給を優先していることも、不足につながっているという。アンザン省市場管理局によると、8月29日時点で省内19の給油所が販売を中止し、36の給油所は燃料在庫がなくなりつつあり、合わせて省内の給油所10%が供給減の影響を受けている。一方、同じメコンデルタのティエンザン省では、既に132給油所が営業を停止し、さらに2給油所で在庫が減りつつある。ホーチミン市や隣接するドンナイ省では、石油やガソリン価格の上昇で輸入業者や販売業者が損失計上を懸念していることから、ガソリン輸入が減っている。ベトナム石油協会は8月29日、ガソリン価格の急変動に鑑み価格改定を当初予定の9月5日を待たず、同1日に行うよう提案した。ベトナム商工会議所法務部のグエン・ミン・ドク氏は、現行規則では石油価格改定は前回改定から10日を経る必要があるとしているが、企業が価格変動に追いつけないとして改定を柔軟に実施するよう提言した。

◎カンボジア

1. ごみ排出量の半分、1日5千トン処理できず

カンボジアでは、1日当たり5,000トン相当のごみが処理できない状態に陥っている。増え続ける廃棄物を処理できる施設が整備されていないことなどが原因となっている。政府は埋立処理場の増設などを進める方針だ。環境省によると、国内のごみ埋立処理場は国営が142カ所、民営が70カ所。一方でごみ排出量は1日当たり1万トン超、年間で400万トンを超え、年10～20%以上のペースで増大している。同省の高官は8月30日時点で、1日当たり排出量の約半分(約5,000トン)が処理できていないとの現状を明らかにした。環境省は、10年後にごみ排出量が年間900万トンに達する恐れがあるとの懸念を表明。リサイクルに本腰を入れるとともに、アジア開発銀行(ADB)や世界銀行から融資を受けるなどして10カ所超のごみ処理場を設置することになっている。立地は南部コンポンチャム、中部コンポントム、北部ストゥントレン、北西部シエムレアプ、南部コンポンスプー、南部カンダルの各州など。カンボジアの廃棄物の約6割は有機ごみ、2割はプラスチックごみ、1割は一般ごみ。国民1人当たりの排出量は0.8～1.5キログラムに達しているという。

◎マレーシア

1. ゴム手袋大手、コロナ特需消滅 新規参入組も苦境、事業縮小

マレーシアのゴム手袋大手の業績が低迷している。新型コロナウイルスの流行による医療向け特需で過去最高益を記録した企業も多かったが、現在は感染が収束しつつあることから、軒並み大幅な減収減益に見舞われている。平均販売価格(ASP)も低下しており、コロナ下での急成長から新規参入をした企業も生き残りが難しい状況だ。ゴム手袋大手の一角であるスーパーマックス・コーポレーションの2022年6月期決算(通期)は、売上高が前期比62.5%減の26億8,723万リンギ(約842億円)、純利益が80.8%減の7億3,243万リンギだった。前期は新型コロナの感染拡大に伴うゴム手袋など個人防護具(PPE)の需要が急拡大し、売上高が3.4倍の71億

6,418 万リンギ、純利益は 7.3 倍の 38 億 1,291 万リンギとなっていた。今期は前期の反動で、大幅な減収減益だった。

2. 海外求人詐欺の被害拡大、政府が注意喚起

マレーシアで、海外での就職を名目とした詐欺被害が広がっている。ターゲットとなっているのは語学堪能な華人系の若者などで、高額報酬に釣られて海外に渡航したところ、詐欺シンジケートに巻き込まれたというケースが多い。通信・マルチメディア省は、ソーシャルメディアなどでの偽の求人情報にだまされないよう注意を促している。外務省では2日時点で 195 人の被害を把握した。被害に遭った国の内訳はカンボジアが 148 人で最多。次いで、タイ(23 人)、ラオス(22 人)、ミャンマー(2人)の順となっている。このうち 87 人は救出された。被害者の多くは 10~20 代の若者で、2,000 米ドル(約 28 万円)を超える報酬や多額の手当、休暇などの魅力的な就労条件を示され、海外に渡航したとみられるという。マレーシアの華人系は英語、中国語、マレー語と複数言語に対応できるため、オレオレ詐欺や国際ロマンス詐欺などのシンジケートに巻き込まれやすいようだ。こうした求人詐欺の被害者は、渡航先で旅券(パスポート)を取り上げられ、不法行為に関与させられたり、暴行や虐待を受けたりする。中には暴行を受けて死亡したとみられるケースもあるという。

3. パーム油生産、労働者不足の影響深刻化

マレーシアのパーム油生産量は、今年通年で昨年実績の 1,810 万トンに届かない恐れが出てきた。外国人労働者の入国遅延でパーム農園の人手不足が深刻化し、パームヤシの収穫作業などに影響が出ているためだ。マレーシア・パーム油協会(MPOA)のジョセフ・テク最高経営責任者(CEO)は、新型コロナウイルス対策の雇用制限が緩和されたにもかかわらず、外国人労働者の入国は遅々として進んでいないと指摘。「パームヤシの生育状況は降雨などで例年より好調とされているが、現状では 11 月までの収穫シーズンに十分な人手を確保できない可能性が高い」と述べ、国内のパーム農園業界は「史上最悪レベルの労働力不足に陥っている」と強調した。パーム油協会は当初、入国制限の緩和により、5万 2,000 人近い外国人労働者の確保を見込んでいたが、政府の認可手続き遅延などで実際にマレーシアに入国した労働者はごく一部にとどまっている。パーム農園運営大手 FGVホールディングスは、今年これまでに受け入れた外国人労働者は 647 人で、必要な労働力の約6割にとどまっていると報告。年末までにはさらに多くの労働者を確保できる見込みだが、「結果的に最大の収穫時期には間に合わない」とコメントした。パーム油協会によると、労働力不足により、パームヤシの収穫期間は従来の平均 10~15 日から最長で 90 日に伸びているもよう。パームヤシやパーム製品などの生産逸失額は、年末までに 200 億リンギ(約 6,460 億円)に達する見通しだ。

◎ラオス

1. インフレ率が一段と上昇、8月は 30%

ラオスのインフレ率が一段と上昇している。計画・投資省傘下のラオス統計局(LSB)によると、2022 年8月のインフレ率は前年同月比 30%となり、前月からは 4.4 ポイント上昇した。品目別のインフレ率は、輸送費・配送費が 51.7%だった。通貨キープ安に伴い、車両や部品の価格が上昇したことが響いた。コメ、肉類、植物油、野菜などの食品・非アルコール飲料は 30.2%、住宅・光熱費は 20.5%、それぞれ上昇した。インフレ率は今年に入り、1月が 6.25%、2月が 7.3%、3月が 8.54%、4月が 9.86%、5月が 12.8%、6月が 23.6%、7月が 25.6%と推移している。

◎パキスタン

1. 洪水で損失1兆円超、経済危機増すパキスタン

パキスタンで異常気象による洪水被害が深刻化している。豪雨に加え北部の山岳地帯の氷河が解け大量の水が流出。死者は1,200人を超え、政府高官は「多くの農地が被害を受けた」と訴える。道路などインフラも損壊し、政府は経済損失を100億ドル(約1兆4,000億円)以上と試算。経済危機にある同国への追い打ちとなった。雨期は6月中旬に始まった。国連によると8月下旬時点で、同国の降雨量は平年の2.87倍となり、南部シンド州では5.7倍を記録。レーマン気象変動相は今月、米メディアに「氷河湖の決壊による洪水が3倍になった」と明かした。レーマン氏は「国土の3分の1が水没した」とも推測する。災害当局は今月2日付で、6月中旬以降に1,265人が死亡したと発表。洪水などで住宅約142万棟が被害を受け、道路約5,500キロが損傷し、約240の橋が破壊された。インフラの寸断で孤立した人も多く、被災者は約3,300万人に上る。地元メディアによると、シンド州では主要輸出品の綿花が壊滅的な被害を受けた。冠水により小麦の作付けにも深刻な影響が予想され、食料危機に陥る可能性もある。パキスタンでは4月、カーン前首相が経済失策を問われ失職。後任のシャリフ政権下でも通貨安が進行し、インフレ率も上昇している。専門家は「経済危機にあるパキスタンにとって、洪水被害は壊滅的な影響を与えかねない」と指摘する。

◎スリランカ

1. スリランカ経済危機、医療も崩壊

スリランカが深刻な医療崩壊に陥っている。経済危機による外貨不足で、海外に依存していた医療物資の輸入が難しくなったのが原因だ。がん治療や輸血など緊急性が高い医療提供に支障が出ており、命にかかわる薬の価格が高騰。ある医師は「十分に職責を果たすことができず心苦しい」と胸の内を明かした。不足は今年初めごろから顕著になり、がん治療薬や抗生物質、子ども向け解熱シロップ、ガーゼに至るまで、幅広い品目に及んでいる。多くの病院が寄付を募っており、最大都市コロンボの小児科専門病院も8月、手術に必要な備品が不足しているとして援助を呼びかけた。患者が個人で海外から薬を調達せざるを得ないケースも出ている。コロンボに住む50代男性は6月中旬、鎮痛剤のモルヒネをオーストラリアから持ち込んだ。友人の兄が肺がん罹患(りかん)。判明した際は既に末期で、痛みを和らげる処置が必要だったためだ。入院中のがん専門病院に在庫がなく、国内での入手も困難だった。だが友人の兄はモルヒネが届いた当日に死亡。モルヒネはほかの患者に役立ててもらおうと、病院に寄付した。がん患者の中には最適な治療薬が国内で見つからず、国外から入手しようと苦労している人もいる。コロンボのドラッグストアでは7月中旬、子ども用の抗生物質などが欠品。糖尿病患者に必要なインスリンが品薄になっていた。男性店員は「薬の高騰が続いていて、明日の値段がどうなるかすら分からない」と語った。スリランカ医師会のルベイズ・ハニファ元会長は「患者の生活の質が著しく低下している」と嘆く。糖尿病と高血圧の持病がある人への薬はかつて5,000スリランカルピー(約2,000円)で提供されていたが、経済危機下で1万2,000スリランカルピーと2倍以上にはね上がった。持病を抱える患者から「薬が高くて飲めない」との悲痛な声が寄せられており、決められた量よりも減らして服用している例も散見されると明かした。ハニファ氏は血液が安全かどうかを検査するための試薬が足りず、輸血が難しくなっていることも大きな問題だと訴える。交通事故の負傷者らへの救急対応を確保する必要もあり、緊急性が低い手術は延期を余儀なくされている。医療崩壊は「5年後、10年後の人々の健康にも影響するだろう」と懸念した。

◎オーストラリア

1. 全国に空き家100万戸、21年国勢調査で判明

最近公表された2021年のオーストラリア国勢調査のデータで、全国に100万戸の空き家があることが明らかになった。住宅不足が深刻な中で、なぜ人が住んでいない住宅が多数あるのか、政府担当者や業界の専門家を混乱させている。16年の前回国勢調査と比較すると、空き家率は約11%から約10%へわずかに低下した。国勢

調査で空き家が多くなっていることについて、アデレード大学で住宅供給研究を専門とするベイカー教授ら専門家は、考えられる理由が幾つかあると指摘している。まず、調査票が返ってこない住宅が空き家と見なされてしまうことがあるという。特に、21年には64万7,000戸が売りに出されており、調査日に売買されていた住宅が空き家と記録された可能性がある。さらに、別荘である可能性もあり、推定200万人以上が自宅以外にも住宅を保有しているようだ。調査が行われた8月10日は冬の最中の火曜日で、多くの別荘が空き家になっていたと考えられる。実際に地図上では保養地で空き家が多かった。ベイカー教授らは、実際の空き家は100万戸より少なかったとしても、住宅不足を解消するため、使われない住宅を減らす必要があるとしている。

以上